平成21年度決算状況	ｺｰﾄﾞ番号	242012	市町村類型	Ⅳ－1
	ふりがな	みえけんつし	交付税種地区分	Ⅰ－5
	市町村名	三重県津市		

人口		面積 km	人口密度 人	人口集中地区人口
国調	H17年 288,538 人	710.81	406	130,867
	H12年 286,521 人	710.79	403	123,702
	増加率 0.70 %	S35.10.1以降の合併		
住基	H22.3.31 281,758人	S48.2.1豊里村合併		
	H21.3.31 282,569人	H18.1.1津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、美杉村合併		

産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
H17年 国調	5,535	39,099	94,284
	4.0%	28.1%	67.9%
H12年 国調	5,607	43,114	92,610
	4.0%	30.5%	65.5%

区分	平成20年度（千円）	平成21年度（千円）
1 歳入総額 (A)	97,109,887	104,337,735
2 歳出総額 (B)	94,897,838	102,417,413
3 歳入歳出差引額 (C)	2,212,049	1,920,322
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	530,547	666,406
5 実質収支 (E) (C)－(D)	1,681,502	1,253,916
6 単年度収支 (F)	△1,000,682	△427,586
7 積立金(財調) (G)	1,470,554	2,034,163
8 繰上償還金 (H)	242,497	83,994
（一般財調） 9 積立金取崩額 (I)	1,000,000	1,000,000
10 実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)－(I)	△287,631	690,571

区分	指数等
基準財政需要額	45,569,100 千円
基準財政収入額	34,911,830 千円
標準財政規模	64,946,399 千円
うち臨時財政対策債発行可能額	4,199,172 千円
標準税収入額等	45,132,196 千円
財政力指数	単年度 0.77、3年平均 0.79
経常一般財源比率	93.4% （臨時財政対策債を含む）
実質収支比率	1.9% （臨時財政対策債を含む）
経常収支比率	91.3 %・(97.6)
公債費比率	12.7 %
公債費負担比率	15.6 %
起債制限比率	10.4 %
積立金現在高	25,188,044 千円
地方債現在高	96,966,042 千円
収益事業収入額	千円
債務負担行為額	5,810,001 千円
健全化判断比率 実質赤字比率	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率	－
健全化判断比率 実質公債費比率	単年度 12.2 、3年平均 13.0
健全化判断比率 将来負担比率	103.8 %

指定団体等の状況	
財政再建	旧産業都市
旧工業整備特別地域	低開発地域
旧産炭地域	山村振興地域
首都圏	近畿圏
中部圏	過疎地域
不交付	

臨時財政対策債を含まない場合

事務共同処理事業	
ごみ処理	農業共済
し尿処理	広域行政
小学校関係	山林開発
中学校関係	火葬場
伝染病関係	税務事務
消防関係	収益事業

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源(K) 千円	Kの構成比 %
地方税	40,740,523	39.0	38,831,816	64.0
地方譲与税	1,219,239	1.2	1,219,239	2.0
利子割交付金	180,238	0.2	180,238	0.3
配当割交付金	68,883	0.1	68,883	0.1
株式等譲渡所得割交付金	35,074	0.0	35,074	0.1
地方消費税交付金	2,786,491	2.7	2,786,491	4.6
ゴルフ場利用税交付金	412,018	0.4	412,018	0.7
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	421,217	0.4	421,217	0.7
地方特例交付金等	584,954	0.6	584,954	1.0
地方交付税	17,265,565	16.5	15,615,031	25.7
交通安全対策特別交付金	57,157	0.1	57,157	0.1
分担金及び負担金	1,322,735	1.3		
使用料	2,563,256	2.5	245,571	0.4
手数料	253,976	0.2		
国庫支出金	16,122,054	15.4		
国有提供交付金	56,988	0.0	56,988	0.1
県支出金	4,965,615	4.8		
財産収入	3,274,339	3.1	58,927	0.1
寄附金	52,913	0.0		
繰入金	1,843,494	1.8		
繰越金	2,212,049	2.1		
諸収入	1,751,557	1.7	86,951	0.1
地方債	6,147,400	5.9		
合計	104,337,735	100.0	60,660,555	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	20,908,647	20.4	19,344,663	18,811,031	29.0
内職員給	15,066,082	14.7	13,596,136	13,551,592	20.9
扶助費	14,279,531	14.0	4,785,334	4,686,361	7.2
公債費	12,711,668	12.4	12,285,761	12,201,767	18.8
元利償還金	12,711,465	12.4	12,285,558	12,201,564	18.8
一時借入金利子	203	0.0	203	203	0.0
小計	47,899,846	46.8	36,415,758	35,699,159	55.0
物件費	15,372,832	15.0	12,261,192	10,545,875	16.3
維持補修費	954,743	0.9	798,713	798,713	1.2
補助費等	8,912,396	8.7	3,720,183	2,457,806	3.8
積立金	4,130,617	4.0	3,999,507		
投資及び出資金					
貸付金	494,425	0.5	2,600		
繰出金	12,210,293	11.9	11,251,549	9,703,698	15.0
前年度繰上充用金				経常収支比率	
投資的経費	12,442,261	12.2	8,460,330	※ 臨時財政対策債除く	
内人件費	825,311	0.8	783,052	97.6%	91.3%
内訳 普通建設事業費	11,849,455	11.6	8,124,053	経常一般財源（千円）	
内訳 内補助事業	2,085,513	2.1	212,807	※ 臨時財政対策債除く	
内訳 内単独事業	9,549,988	9.3	7,840,898	60,660,555	64,859,655
内訳 内県営事業負担金	213,954	0.2	70,348	経常経費充当一般財源（千円）	
内訳 災害復旧事業費	592,806	0.6	336,277		
内訳 失業対策事業費					
合計	102,417,413	100.0	76,909,832	59,205,251	

一般職員等

区分	職員数(A) 人	給料月額 (B) 千円	1人当り支給月額 (B)/(A) 円
一般職員	1,871	597,712	319,461
うち技能労務職	339	101,165	298,422
教育公務員	197	70,645	358,604
消防職員	346	104,783	302,841
臨時職員			
合計	2,414	773,140	320,273

区分	改定時期	一人当り平均月額 円
市長	H19.4.1	1,017,000円
副市長	H19.4.1	2人 809,100円
教育長	H19.4.1	703,000円
議会議長	H18.1.1	670,000円
議会副議長	H18.1.1	610,000円
議会議員	H18.1.1	36人 550,000円

公営事業の状況

事業名	法適応の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人（H22.4.1）
ﾓｰﾀｰﾎﾞｰﾄ競走事業	無	160,105	0	30
国民健康保険事業	無	△94,548	1,481,903	31
介護保険事業	無	333,501	2,882,277	29
老人保健医療事業	無	2,434	4,797	
後期高齢者医療事業会計	無	50,548	2,451,120	8
風力発電事業	無	15,889	0	1
農業集落排水事業	無	176	394,600	7
下水道事業	無	38,742	4,662,000	63
簡易水道事業	無	2,574	320,007	6
駐車場事業	有	84,818	0	1
上水道事業	有	60,805	109,467	101
工業用水道事業	有	2,550	0	1
農業共済事業	有	5,273	70,814	8

国保会計の状況

歳入合計	25,713,475 千円	
歳出合計	25,808,023 千円	
歳入歳出差引	△94,548 千円	
加入世帯数	42,352 世帯	
被保険者数	71,241 人	
一世帯当り保険料調定額		164,219円
1人当り保険料調定額		97,626円
一世帯当り医療費		506,716円
1人当り医療費		301,236円

ラスパイレス指数

H19年度	H20年度	H21年度
97.7	98.0	97.8
94.0 （地域手当補正後）	97.1 （地域手当補正後）	95.9 （地域手当補正後）

経常経費充当一般財源＝	59,205,251	経常一般財源等収入＝	60,660,555
公債費充当一般財源＝	12,285,558	歳入充当一般財源総額＝	78,830,154

（臨時財政対策債含む）

市町村税 単位：千円

区分		決算額	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75	超過課税分
市町村民税	個人分	16,515,392	40.5	△0.6	16,637,977	
市町村民税	法人分	2,962,775	7.3	△29.9	2,964,544	120,329
固定資産税		17,455,126	42.8	△2.0	17,054,291	
軽自動車税		518,014	1.3	2.8	527,233	
市町村たばこ税		1,459,930	3.6	△5.2	1,492,373	
特別土地保有税		1,000	0.0	0.0		
法定外普通税・旧法税				－		
目的税		1,828,286	4.5	△0.9		
内訳	入場税	39,908	0.1	42.1		
内訳	都市計画税	1,788,378	4.4	△1.6		
内訳	宅地開発税					
合計		40,740,523	100.0	△4.2	38,676,418	120,329

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	3,000 円		
		所得割	標準税率どおり		
	法人分	1 号	3,000,000円	6 号	150,000円
		2 号	1,750,000円	7 号	130,000円
		3 号	410,000円	8 号	120,000円
		4 号	400,000円	9 号	50,000円
		5 号	160,000円	法人税割	12.3/100
固定資産税		1.4/100			
超過課税		資本等の金額が１億円を超える法人に対して1.2/100			

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
議会費	547,968	0.5	547,968
総務費	19,797,993	19.3	13,861,326
民生費	27,357,691	26.7	15,444,022
衛生費	7,677,092	7.5	6,399,590
労働費	307,410	0.3	61,606
農林水産業費	2,731,591	2.7	2,252,686
商工費	1,991,533	2.0	1,713,534
土木費	13,391,591	13.1	11,243,377
消防費	4,648,994	4.5	3,749,178
教育費	10,660,478	10.4	9,013,909
災害復旧費	592,806	0.6	336,277
公債費	12,712,266	12.4	12,286,359
諸支出金			
前年繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	102,417,413	100.0	76,909,832

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税(個人)	97.3	22.2	91.3
固定資産税	97.5	22.3	88.3
市税全体	97.7	22.2	90.6